

前回のコラムで、ゆりちゃんから「福島県では今も胎児・子どもへの放射線影響を心配する人は多いのでしょうか?」と質問を受けました。三菱総合研究所(以下『三菱総研』という)は、福島県「県民健康調査」の一項目である「妊産婦に関する調査」結果を調べていましたが、その2017年度報告書の中に答えがあったのです。

ゆりちゃん:最初に、福島県「県民健康調査」の内容を教えてください。

クさん:まず図1を見て下さい。『県民健康調査』は福島県が事業主体となり、福島県立医科大学が委託を受ける形で実施しており、その内容は、『基本調査』と『詳細調査』に大きく分けられます。「基本調査」では、行動記録を基に福島第一原子力発電所事故後4か月間の県民の外部被ばく線量を推計評価し、県民の健康を見守るための基礎となるデータを把握します。一方、「詳細調査」には、現在の健康状態を把握するため、四つの異なる調査や検査があります。

ゆりちゃん:この「四つの異なる調査や検査」の中に「妊産婦に関する調査」があるのですか?

タクさん:その通りです。一つ目は、福島第一原子力発電所事故時で概ね18歳以下の全県民を対象とした「甲状腺の超音波検査」です。二つ目は「健康診査」です。避難区域等に住んでいた方に対して、生活環境等が変わったこと等によって生じる生活習慣病等、その予防あるいは早期発見・早期治療につなげるために検診を行っています。三つ目は「こころの健康度・生活習慣に関する調査」です。東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により生じてしまった不安に対して、支援を行うための調査です。そして、四つ目が、本コラムで注目する「妊産婦に関する調査<sup>i</sup>」です。妊産婦を対象に出産や産後の育児に関して、放射能を含めた様々な心配を抱える方のための調査です。調査は2011年度より毎年、調査票を送って回答いただく方法で行われています。

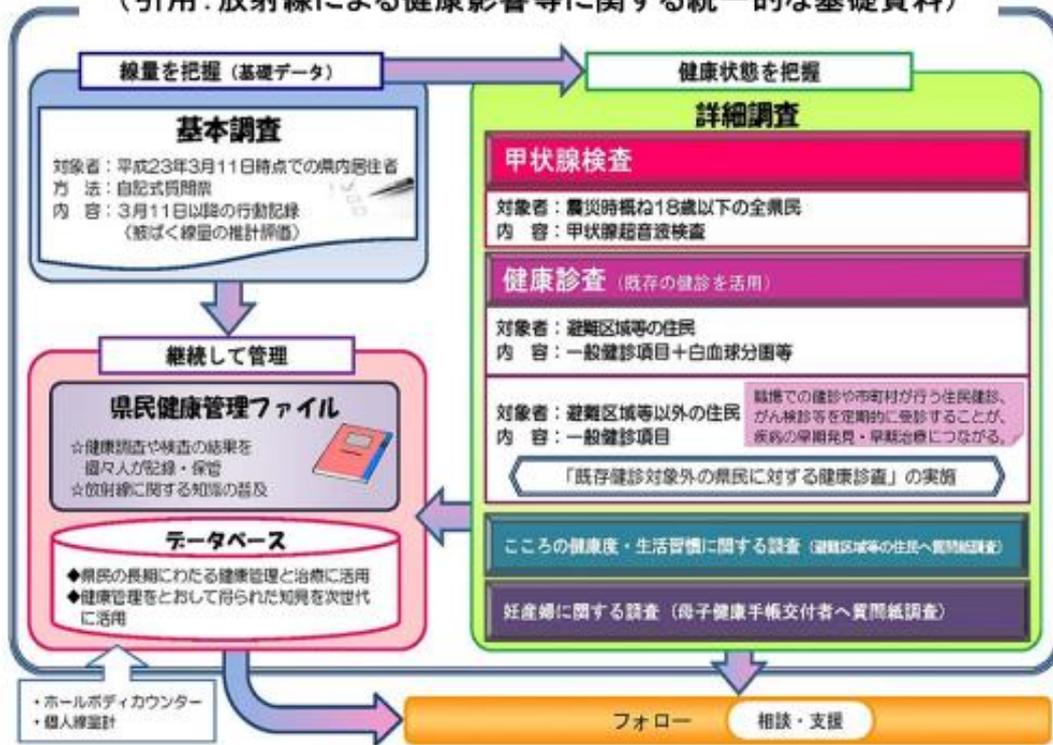
ゆりちゃん:いよいよ本題ですが、三菱総研が調べた「妊産婦に関する調査」の内容を教えてください。

タクさん:それでは図2を見て下さい。三菱総研が、「福島県内の妊産婦が抱く胎児・子どもへの放射線影響への不安の経時変化」をわかりやすく、年度別に折れ線グラフで表したものです。「妊産婦に関する調査」では、まず、「①次回の妊娠・出産をお考えですか?と質問し、『いいえ』と答えた方だけにその理由を訪ね、その理由を選んでもらいます。また、②『妊産婦に関する調査』についての意見、要望、または体調や育児の心配事などを自由に記載してもらいます。」もう一度、図2を見て下さい。青色の折れ線グラフが①に対応するもので、「放射線の影響が心配なため」と回答した人の割合(%)を示します。また、オレンジ色の折れ線グラフが②に対応するもので、「胎児・子どもへの放射線の影響について(心配する)」と回答した人の割合(%)を示します。2017年度の調査結果を見ると、次回の妊娠を希望しない理由として、「放射線の影響が心配なため」とする回答割合が年々減少して「1%未満」になっていることがわかります。また、自由記述欄の記載内容を見ると、「胎児・子どもへの放射線の影響」に関する回答割合も年々減少して「5%未満」になっていることがわかります。三菱総研は、これらの結果を見て、「(近年)福島県内の妊産婦において、胎児・子どもへの放射線による健康影響への不安が低下している

<sup>i</sup> 対象者は毎年度、福島県内で母子健康手帳を交付された方、調査期間内(平成23年度以降)に県外で母子健康手帳を交付され、県内で里帰り分娩をされた方である。そして、各回の対象者は13,000~16,000人程度で、回答者はそのうち6,000~9,000人程度であった。調査結果は2017年度までの計7回が公表されている。

ことがうかがえる」と所見を述べ、さらに、「福島県内の妊産婦の現状をはじめとする『福島県民の実態』が東京都民において（未だ）十分に伝わっていないと考えられる。福島県民と東京都民の間にある、このような『認識のギャップ』を丁寧に埋めていくことが大切である」と所感を述べています。さて次回は、本シリーズのまとめとして、三菱総研による「福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する認識をさらに確かにする」提言内容を見てみましょう。（原産協会・人材育成部）

**図1. 県民健康調査の全体像**  
 （引用：放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料）



**図2. 福島県内の妊産婦における胎児・子どもへの放射線影響への不安**  
 （一部改編）

